



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,867	8.5	1,056	27.6	232	—	311	△17.7	132	△29.7
2023年3月期	11,860	11.3	828	32.6	△31	—	378	△67.0	188	△72.6

(注1) 包括利益 2024年3月期 121百万円(△33.9%) 2023年3月期 183百万円(△73.1%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.79	40.63	2.1	2.2	1.8
2023年3月期	58.01	57.74	3.1	2.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,163	6,321	44.6	1,946.05
2023年3月期	13,845	6,196	44.8	1,910.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,321百万円 2023年3月期 6,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	976	△224	70	3,592
2023年3月期	1,177	△347	△1,213	2,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想については、現在、当社グループの将来の成長に向けて、中長期的な計画を進めており、現時点で売上高・営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益とも未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,248,450株	2023年3月期	3,242,950株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,243,628株	2023年3月期	3,242,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	514	8.5	211	7.6	220	7.8	140	8.7
2023年3月期	474	11.3	196	5.1	204	16.1	128	14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	43.23		43.06					
2023年3月期	39.78		39.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	3,797	2,932	2,932	77.2	902.66	
2023年3月期	3,774	2,800	2,800	74.2	863.51	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,932百万円 2023年3月期 2,800百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、子会社よりの経営指導料受取金が前事業年度より増加したことにより、売上高について前事業年度と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足説明	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行され落ち着きを見せる中で、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や消費の改善が見られる中で、日経平均株価がバブル後最高値を更新するなど景気回復の動きが進みました。一方で、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクの高まりによる世界経済の不安定化、また急激な円安進行による物価上昇等の影響により、景気を下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、政府が2023年6月13日に「こども未来戦略方針」を閣議決定し、少子化対策を政策の大きな柱の一つとして打ち出しました。さらに政府は2023年12月22日に「こども大綱」を閣議決定し、すべての子どもや若者が幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を掲げ、ライフステージに応じた切れ目ない支援を重要事項として盛り込みました。こうした中で、児童手当の拡充や産後ケア事業の拡充、保育の拡充などがうたわれ、就労要件を問わず時間単位で保育所を柔軟に利用できるようにする「子ども誰でも通園制度（仮称）」は2026年度からの本格実施に向けて、一部の市区町村でモデル事業が始まっています。

このような環境の中、当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育ていけるよう、「プレミアム教育領域」と「認可保育領域」を展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでまいりました。

プレミアム教育領域では、プレミアムスクールのセカンドラインとして2023年4月1日に開校したキッズガーデングローバルスクール錦糸町、またプレミアム教育のフラッグシップ施設としてスタートした大型施設キッズガーデン南青山が順調に推移しています。また、2023年8月8日に「麻布台ヒルズ」に新たな幼児向け施設を新規開設する予定を発表しました（オープン時期は未定）。この施設は、キッズガーデン南青山のプレミアム性にグローバルスクールの国際性をプラスした新たなフラッグシップとして、パワーアップしたプレミアムスクールとする予定です。

認可保育領域は、サービスレベルの向上に向けた研修を強化するとともに、不適切保育防止にむけた施策を推進し、保育の質向上への取り組みを行ってまいりました。また積極的に「入園前説明会」を開催し、当社園の特徴の紹介や育児相談を行うなど、「利用者から選ばれる園」に向けた情報発信と職員の意識向上を進めてまいりました。新規開設としては、2023年4月1日、東京都練馬区に「キッズガーデン練馬関町」をオープンしました。

この結果、当連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計79施設を展開し運営しております。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は12,867百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は232百万円（前連結会計年度は営業損失31百万円）となりました。経常利益につきましては、営業外収益に計上しております認可保育所の開設数減少（当連結会計年度は1施設、前連結会計年度は3施設）に伴い補助金収入が前連結会計年度より319百万円減少し311百万円（前年同期比17.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、132百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、14,163百万円(前連結会計年度末は13,845百万円)となり、318百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,368百万円(前連結会計年度末は4,277百万円)となり、1,090百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(822百万円)、未収入金の増加(256百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、8,795百万円(前連結会計年度末は9,567百万円)となり、772百万円減少しました。これは敷金及び保証金の増加(55百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(472百万円)、建設仮勘定の減少(149百万円)、並びに長期前払費用の減少(156百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,981百万円(前連結会計年度末は3,320百万円)となり、660百万円増加しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少(286百万円)等があったものの、短期借入金の増加(674百万円)、未払費用の増加(102百万円)、並びに未払法人税等の増加(60百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,860百万円(前連結会計年度末は4,328百万円)となり、467百万円減少しました。これは社債の減少(145百万円)、長期借入金の減少(152百万円)、並びに繰延税金負債の減少(182百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,321百万円(前連結会計年度末は6,196百万円)となり、125百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(132百万円)、その他有価証券評価差額の減少(12百万円)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ822百万円増加し、3,592百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、976百万円(前連結会計年度は1,177百万円の増加)となりました。

主な内訳は、前受金の減少(16百万円)及び売上債権の増加(243百万円)等による資金の減少があったものの、未払費用の増加(102百万円)及び、税金等調整前当期純利益(264百万円)、減価償却費(825百万円)等による資金の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、224百万円(前連結会計年度は347百万円の減少)となりました。

主な内訳は、保育施設等の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(206百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(30百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、70百万円(前連結会計年度は1,213百万円の減少)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額(674百万円)及び長期借入れによる収入(150百万円)等の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出(590百万円)、社債の償還による支出(145百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せる中で、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復などとともに平均賃金の改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクの高まりによる世界経済の不安定化、また急激な円安進行による物価上昇等の影響により、引き続き不透明な状況が続くことが予測されます。

このような状況の中、政府は少子化対策、子育て支援を主要政策として位置付けて法案整備等を進めており、また未就学児向けの教育関連サービスは底堅い需要に支えられて、同市場は拡大を継続していくことが期待されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」を社是に、「未来に輝く子どもたちを育てる」を目的として幼児教育の提供を続けて参ります。英語と日本語のバイリンガル保育園であるグローバルスクールの新規施設の開設準備を進めるとともに、「麻布台ヒルズ」に開設が決定したプレミアムフラッグシップ施設の準備を引き続き進めて参ります。

一方、当社グループの将来の成長に向けて中長期的な計画の見直しを進めており、当社グループのプレミアム教育サービスのノウハウやブランド力・知名度を活かしつつ、保護者世代を対象に含めた新規事業開発や他社とのアライアンス等収益基盤の多様化に向けて投資を行い、そのための人的リソースと組織の強化に取り組んでまいります。

このため、2025年3月期の業績見通しにつきましては未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,783	3,592,947
売掛金	45,431	37,032
前払費用	431,195	438,213
未収入金	1,007,314	1,263,817
その他	33,143	44,271
貸倒引当金	△10,515	△8,262
流動資産合計	4,277,353	5,368,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,845,086	11,008,200
減価償却累計額	△3,041,974	△3,677,374
建物及び構築物 (純額)	7,803,111	7,330,826
工具、器具及び備品	470,469	496,249
減価償却累計額	△354,193	△406,375
工具、器具及び備品 (純額)	116,275	89,873
建設仮勘定	262,114	112,303
その他	156,256	169,652
減価償却累計額	△107,055	△135,779
その他 (純額)	49,200	33,873
有形固定資産合計	8,230,703	7,566,876
無形固定資産		
その他	4,530	3,881
無形固定資産合計	4,530	3,881
投資その他の資産		
投資有価証券	54,383	36,861
長期前払費用	444,827	288,020
敷金及び保証金	814,664	869,968
繰延税金資産	14,448	29,569
その他	5,398	1,265
貸倒引当金	△1,226	△1,226
投資その他の資産合計	1,332,496	1,224,459
固定資産合計	9,567,730	8,795,217
資産合計	13,845,083	14,163,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,380,700	2,055,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	578,649	291,699
未払金	398,041	370,109
未払費用	220,308	322,974
未払法人税等	161,242	221,849
賞与引当金	261,200	292,950
その他	175,612	281,683
流動負債合計	3,320,754	3,981,266
固定負債		
社債	710,000	565,000
長期借入金	1,109,565	956,568
資産除去債務	179,380	192,145
役員退職慰労引当金	29,525	64,500
繰延税金負債	2,057,469	1,875,405
退職給付に係る負債	74,137	85,268
長期前受金	143,774	113,461
その他	24,220	7,932
固定負債合計	4,328,071	3,860,282
負債合計	7,648,826	7,841,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,852	602,792
資本剰余金	500,852	502,792
利益剰余金	5,100,982	5,233,293
株主資本合計	6,202,686	6,338,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△301	△12,476
退職給付に係る調整累計額	△6,184	△4,739
その他の包括利益累計額合計	△6,486	△17,216
新株予約権	57	27
純資産合計	6,196,256	6,321,687
負債純資産合計	13,845,083	14,163,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,860,760	12,867,361
売上原価	10,596,685	11,273,321
売上総利益	1,264,075	1,594,039
販売費及び一般管理費	1,295,756	1,361,244
営業利益又は営業損失(△)	△31,681	232,795
営業外収益		
補助金収入	419,511	100,287
その他	21,264	7,121
営業外収益合計	440,775	107,408
営業外費用		
支払利息	19,838	15,077
社債利息	3,248	2,713
支払手数料	1,135	1,000
その他	6,450	10,012
営業外費用合計	30,674	28,803
経常利益	378,419	311,401
特別利益		
固定資産売却益	—	3,834
特別利益合計	—	3,834
特別損失		
減損損失	48,379	50,381
特別損失合計	48,379	50,381
税金等調整前当期純利益	330,040	264,853
法人税、住民税及び事業税	223,647	325,145
法人税等調整額	△81,685	△192,602
法人税等合計	141,961	132,543
当期純利益	188,078	132,310
親会社株主に帰属する当期純利益	188,078	132,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	188,078	132,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	△12,174
退職給付に係る調整額	△3,838	1,445
その他の包括利益合計	△4,140	△10,729
包括利益	183,938	121,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,938	121,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599,522	499,522	4,912,903	6,011,947	—	△2,346	△2,346	57	6,009,658
当期変動額									
新株の発行	1,330	1,330		2,660					2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			188,078	188,078					188,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△301	△3,838	△4,140		△4,140
当期変動額合計	1,330	1,330	188,078	190,738	△301	△3,838	△4,140	—	186,598
当期末残高	600,852	500,852	5,100,982	6,202,686	△301	△6,184	△6,486	57	6,196,256

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月1日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600,852	500,852	5,100,982	6,202,686	△301	△6,184	△6,486	57	6,196,256
当期変動額									
新株の発行	1,940	1,940		3,880					3,880
親会社株主に帰属する当期純利益			132,310	132,310					132,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△12,174	1,445	△10,729	△30	△10,759
当期変動額合計	1,940	1,940	132,310	136,190	△12,174	1,445	△10,729	△30	125,430
当期末残高	602,792	502,792	5,233,293	6,338,877	△12,476	△4,739	△17,216	27	6,321,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,040	264,853
減価償却費	861,999	825,762
減損損失	48,379	50,381
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,642	△2,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,169	31,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,525	34,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,949	13,340
補助金収入	△419,511	△100,287
支払利息	19,838	15,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,047	△243,103
未払金の増減額 (△は減少)	17,165	11,458
未払費用の増減額 (△は減少)	35,426	102,462
前受金の増減額 (△は減少)	△8,352	△16,022
その他	51,618	176,500
小計	954,843	1,161,061
利息及び配当金の受取額	27	26
補助金の受取額	419,511	100,287
利息の支払額	△22,986	△17,009
法人税等の支払額	△173,516	△264,476
役員退職慰労金の支払額	—	△3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,879	976,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,058	△206,474
有形固定資産の売却による収入	—	5,060
資産除去債務の履行による支出	—	△4,889
投資有価証券の取得による支出	△54,844	—
無形固定資産の取得による支出	△1,463	△285
定期預金の増減額 (△は増加)	69	—
保険積立金の解約による収入	—	7,361
敷金及び保証金の差入による支出	—	△30,772
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,604
その他	△308	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,605	△224,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,199	674,300
長期借入れによる収入	118,300	150,500
長期借入金の返済による支出	△684,008	△590,446
社債の償還による支出	△145,000	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,660	3,850
その他	△25,067	△22,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,315	70,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,040	822,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,724	2,770,683
現金及び現金同等物の期末残高	2,770,683	3,592,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,940千円増加し、資本金が602,792千円、資本剰余金が502,792千円となっております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.67円	1,946.05円
1株当たり当期純利益	58.01円	40.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.74円	40.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,078	132,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,078	132,310
普通株式の期中平均株式数(株)	3,242,055	3,243,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,511	12,715
(うち新株予約権(株))	(15,511)	(12,715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
認可保育領域	10,365,671	11,216,551	108.2
プレミアム教育領域	1,495,089	1,650,809	110.4
合計	11,860,760	12,867,361	108.5

(注)当社グループにおける分解情報の区分は、前連結会計年度において、財又はサービスの移転の時期により区分して表示してはりましたが、当連結会計年度より、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の分解情報の区分に基づいて作成しております。